

令和3年度

太宰府市下水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

令和3年度太宰府市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度太宰府市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	30,762 戸
(2) 年間総排水量	7,108,740 m ³
(3) 一日平均排水量	19,476 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 単独事業	179,421 千円
ロ 補助対象事業	55,000 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	55,977 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,879,737 千円
第1項 営業収益	1,299,701 千円
第2項 営業外収益	579,983 千円
第3項 特別利益	53 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,466,107 千円
第1項 営業費用	1,298,702 千円
第2項 営業外費用	161,869 千円
第3項 特別損失	536 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 677,037千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,645千円、過年度分損益勘定留保資金 662,392千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	236,251 千円
第1項 企業債	139,700 千円
第2項 国庫補助金	27,500 千円
第3項 他会計負担金	3,768 千円
第4項 負担金	1,786 千円
第5項 他会計補助金	63,497 千円
支 出	
第1款 資本的支出	913,288 千円
第1項 建設改良費	290,398 千円
第2項 企業債償還金	622,890 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	139,700 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 118,092 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成及び建設改良のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、359,462千円である。

令和3年2月25日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和3年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和3年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	16
5	令和2年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	17
6	令和2年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	18
7	令和3年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	20
8	令和3年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	21
9	注記	23

令和3年度太宰府市下水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	備 考				
			前年度	比 較	節 減	金 額	説 明
(1) 下水道 事業収益		1,879,737	1,859,181	20,556			
1 営業 収 益		1,299,701	1,282,233	17,468			
	1 下 水 道 使 用 料	1,203,261	1,181,485	21,776	下 水 道 使 用 料	1,203,261	公共下水道使用料
	2 他 会 計 負 担 金	96,013	100,148	△ 4,135	一 般 会 計 負 担 金	96,013	雨水処理負担金
	3 その他の 営業収益	427	600	△ 173	手 数 料	427	審査・検査手数料 385 指定工事店登録手数料 42
2 営業外 収 益		579,983	576,864	3,119			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	612	588	24	預 金 利 息	48	
					有 価 証 券 利 息	564	
	2 他 会 計 補 助 金	295,965	295,923	42	一 般 会 計 補 助 金	295,965	分流式下水道経費補助金 268,680 流域下水道建設費補助金 4,071 水洗便所等普及費補助金 8,405 高度処理補助金 11,568 高資本費対策経費補助金 2,589 臨時財政特例債等補助金 339 資本費平準化債補助金 313
	3 長期前受 金 戻 入	283,313	280,257	3,056	長 期 前 受 金 戻 入	283,313	受贈財産評価額戻入 27,250 国庫補助金戻入 141,674 県費補助金戻入 1,254 受益者負担金戻入 31,724 工事負担金戻入 3,134 その他負担金戻入 3,856 一般会計補助金戻入 74,421
	4 雑 収 益	93	96	△ 3	そ の 他 雑 収 益	93	
3 特別 利 益		53	84	△ 31			
	1 過年度損 益修正益	53	84	△ 31	過 年 度 損 益 修 正 益	53	還付時効消滅益

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,466,107	1,433,672	32,435		
1 営業 費用		1,298,702	1,256,925	41,777		
	1 管きよ費	31,325	28,213	3,112	備消耗品費 11	消耗品
					通信運搬費 86	電話料
					委 託 料 17,070	管きよ清掃業務委託料 4,277 管きよ調査委託料 700 ポンプ点検委託料 8,915 下水道台帳作成業務委託料 3,178
					手 数 料 91	水質検査手数料 30 ガス検知器点検料 61
					賃 借 料 391	軌道敷賃借料 298 上下水道施設管理システム機器 賃借料 93
					修 繕 費 12,750	管きよ等補修
					動 力 費 784	ポンプアップ電気料
					保 険 料 142	下水道賠償責任保険料
	2 流域下 水道維 持管 理費	436,693	418,135	18,558	負 担 金 436,693	流域下水道維持管理負担金
	3 業 務 費	23,257	16,477	6,780	備消耗品費 105	消耗品 85 図書 20
					印刷製本費 190	納入通知書等
					通信運搬費 1,202	電話料 40 郵便料 1,162
					委 託 料 20,836	徴収事務委託料
					手 数 料 728	口座取扱手数料 353 コンビニ収納手数料 375
					負 担 金 196	口座振替データ伝送業務負担金
	4 総 係 費	84,210	78,342	5,868	給 料 31,480	一般職員給 6人 26,987 会計年度任用職員給 2人 4,493
					手 当 17,495	一般職員手当等 15,754 会計年度任用職員手当等 1,741
					賞与引当金 繰 入 額 3,784	
					報 酬 138	水道料金等審議会委員報酬
					法定福利費 10,634	共済組合負担金等 9,169 会計年度任用職員共済組合 負担金等 1,465

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					法定福利費 引 当 金 繰 入 額	743	
					旅 費	78	普通旅費 32 水道料金等審議会委員費用弁償 46
					被 服 費	45	作業服等
					備 消耗品費	213	消耗品 144 図書 69
					燃 料 費	164	ガソリン代
					印 刷 製 本 費	20	封筒
					通 信 運 搬 費	34	郵便料
					委 託 料	761	企業会計システム保守点検委託料 528 草刈剪定業務委託料 233
					手 数 料	40	車検及び法定点検手数料 39 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	11	自動車駐車料 1 自動車通行料 10
					修 繕 費	43	車両運搬具修繕費
					研 修 費	130	研修旅費 24 研修会参加負担金 106
					食 糧 費	5	
					負 担 金	13,514	退職手当組合負担金 4,858 会計年度任用職員退職手当組合負担金 809 併任職員人件費負担金 1,204 庁舎使用負担金 801 一般会計事務費負担金 5,484 日本下水道協会負担金 187 九州地方下水道協会負担金 30 福岡県下水道協会負担金 59 流域下水道促進協議会負担金 62 県内市下水道推進協議会負担金 20
					保 險 料	88	車両保険
					公 課 費	7	自動車重量税
					貸倒引当金 繰 入 額	4,783	

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	5 減 価 償 却 費	720,217	715,458	4,759	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	665,715	構 築 物 659,461 機 械 及 び 装 置 5,944 車 両 運 搬 具 310
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	54,502	施 設 利 用 権 53,724 そ の 他 無 形 固 定 資 産 778
	6 資 産 減 耗 費	3,000	300	2,700	固 定 資 産 除 却 費	3,000	
2 営 業 外 費 用		161,869	171,218	△ 9,349			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,406	119,528	△ 15,122	企 業 債 利 息	104,206	公 共 下 水 道 86,297 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 3,111 流 域 下 水 道 14,171 資 本 費 平 準 化 債 627
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,001	1,001	0	還 付 金	700	
					そ の 他 雑 支 出	301	不 動 産 鑑 定 料 等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,462	50,689	5,773	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	56,462	
3 特 別 損 失		536	529	7			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0	過 年 度 損 益 修 正 損	300	
					2 そ の 他 特 別 損 失	236	229
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 節	金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		236,251	324,447	△ 88,196			
1 企 業 債		139,700	190,800	△ 51,100			
	1 建 設 企 業 債	139,700	190,800	△ 51,100	建 設 改 良 事 業	139,700	公共下水道 73,800 特定環境保全公共下水道 10,300 流域下水道 55,600
2 国 庫 補 助 金		27,500	50,600	△ 23,100			
	1 国 庫 補 助 金	27,500	50,600	△ 23,100	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	27,500	社会資本整備総合交付金等
3 他 会 計 負 担 金		3,768	3,576	192			
	1 他 会 計 負 担 金	3,768	3,576	192	一 般 会 計 負 担 金	3,768	雨水処理負担金
4 負 担 金		1,786	4,368	△ 2,582			
	1 受 益 者 負 担 金	553	2,832	△ 2,279	受 益 者 負 担 金	553	
	2 そ の 他 負 担 金	1,233	1,091	142	そ の 他 負 担 金	1,233	下水道加入金
	△ 工 事 負 担 金	0	445	△ 445	工 事 負 担 金	0	廃目
5 他 会 計 補 助 金		63,497	75,103	△ 11,606			
	1 一 般 会 計 補 助 金	63,497	75,103	△ 11,606	流 域 下 水 道 建 設 費 補 助 金	15,685	
					臨 時 財 政 特 例 債 等 補 助 金	9,519	
					資 本 費 平 準 化 債 補 助 金	38,293	

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		913,288	969,777	△ 56,489		
1 建設 改良費		290,398	341,783	△ 51,385		
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	234,421	275,661	△ 41,240	給 料	21,150 一般職員給 6人
					手 当	15,700 一般職員手当等
					法定福利費	7,632 共済組合負担金等
					旅 費	5 普通旅費
					被 服 費	26 作業服等
					備消耗品費	225 消耗品 80 函書 145
					燃 料 費	98 ガソリン代
					印刷製本費	307 受益者負担金帳票代
					通信運搬費	31 郵便料
					委 託 料	81,890 基本設計業務委託料 7,410 実施設計業務委託料 52,984 電算委託料 297 カメラ調査業務委託料 21,199
					工事請負費	81,305 取付管設置工事 13,756 下水道新設工事 65,100 下水道施設改良工事 2,449
					手 数 料	32 口座取扱手数料 1 車検及び法定点検手数料 31
					賃 借 料	796 自動車駐車料 1 自動車通行料 7 複写機賃借料 788
					修 繕 費	21 車両運搬具修繕費
					補 償 金	15,000 家屋・工作物補償金 13,000 水道管布設替補償金 500 ガス管移設補償金 500 電線移設補償金 500 電話線移設補償金 500
					研 修 費	51 研修旅費 9 研修会参加負担金 42
					負 担 金	10,091 退職手当組合負担金 3,807 庁舎使用負担金 800 一般会計事務費負担金 5,484
					保 險 料	54 車両保険
					公 課 費	7 自動車重量税
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	55,977	64,610	△ 8,633	負 担 金	55,977 流域下水道事業費負担金

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	△ 固定資産 購 入 費	0	1,512	△ 1,512			廃目
2 企業債 償還金		622,890	627,994	△ 5,104			
	1 企業債 償 還 金	622,890	627,994	△ 5,104	建設企業債 償 還 金	622,890	公共下水道 470,936 特定環境保全公共下水道 10,088 流域下水道 65,279 資本費平準化債 76,587

令和3年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	410,143
減価償却費	720,217
固定資産除却損	3,000
引当金の増減額(△は減少)	1,799
長期前受金戻入額	△ 283,313
受取利息及び配当金	△ 612
支払利息	104,406
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,912
未払金の増減額(△は減少)	920
小計	952,648
利息及び配当金の受取額	612
利息の支払額	△ 104,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	848,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 269,686
国庫補助金等による収入	26,786
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,132
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 483,190
現金預金の増減額	187,532
令和2年度予定貸借対照表の残高	1,185,492
令和3年度予定貸借対照表の残高	1,373,024

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		14		52,630	36,979	89,609	19,009	9,474	118,092
前 年 度		14		50,094	35,128	85,222	17,188	8,833	111,243
比 較		0		2,536	1,851	4,387	1,821	641	6,849

(単位:千円)

区 分	扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末	勤 勉	計	
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当		
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,770	3,310	872	846	1,759	6,215	10	13,143	9,054	36,979
	前 年 度	1,332	3,129	714	1,092	1,515	6,221	10	12,648	8,467	35,128
	比 較	438	181	158	△ 246	244	△ 6	0	495	587	1,851

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		12		48,137	35,238	83,375	17,544	8,665	109,584
前 年 度		12		45,476	33,281	78,757	16,057	8,186	103,000
比 較		0		2,661	1,957	4,618	1,487	479	6,584

(単位:千円)

区 分	扶 養	地 域	管 理 職	住 居	通 勤	時 間 外	特 殊 勤 務	期 末	勤 勉	計	
	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当		
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,770	3,040	872	846	1,495	6,000	10	12,151	9,054	35,238
	前 年 度	1,332	2,852	714	1,092	1,227	6,000	10	11,587	8,467	33,281
	比 較	438	188	158	△ 246	268	0	0	564	587	1,957

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		一 般 職	報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	2		4,493	1,741	6,234	1,465	809	8,508
前 年 度	2		4,618	1,847	6,465	1,131	647	8,243
比 較	0		△ 125	△ 106	△ 231	334	162	265

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計	
						手 当 の 内 訳
	前 年 度	277	288	221	1,061	1,847
	比 較	△ 7	△ 24	△ 6	△ 69	△ 106

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	2,661	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	510	平均昇給率 1.31%	
		その他の増減分	2,151	職員の変動等に伴う増	
手 当	1,957	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,957	期末手当	564
			勤勉手当	587	
その他	806				

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,767	
	平均給与月額(円)	362,159	
	平均年齢(歳)	40.83	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,892	
	平均給与月額(円)	360,674	
	平均年齢(歳)	41.08	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	7 級	1	8.3			
	6 級					
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	2	16.7	4 級		
	3 級	6	50.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		
令和2年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	8.3			
	5 級	3	25.0	5 級		
	4 級	2	16.7	4 級		
	3 級	4	33.3	3 級		
	2 級	2	16.7	2 級		
	1 級			1 級		
	計	12	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.250	2.250	4.50	同 上
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	同 上

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.019	0.019		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月31日現在)	8.333	8.333		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道 使用料等	内部留保 資金
上下水道施設管理システム 機器賃借料	470	平成29年度から 令和2年度まで	282	令和3年度から 令和4年度まで	188	188	
複合機賃借料	3,544	平成30年度から 令和2年度まで	2,364	令和3年度から 令和4年度まで	1,180		1,180
JR軌道敷賃借料	54	令和2年度	27	令和3年度	27	27	

令和2年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,070,135		
	(2) 他会計負担金	108,382		
	(3) その他の営業収益	<u>494</u>	1,179,011	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	26,294		
	(2) 流域下水道維持管理費	394,891		
	(3) 業務費	14,793		
	(4) 総係費	75,889		
	(5) 減価償却費	711,376		
	(6) 資産減耗費	<u>48,514</u>	<u>1,271,757</u>	
	営業損失			92,746
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	618		
	(2) 他会計補助金	319,253		
	(3) 長期前受金戻入	288,475		
	(4) 雑収益	<u>99</u>	608,445	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	117,481		
	(2) 雑支出	<u>3,572</u>	<u>121,053</u>	<u>487,392</u>
	経常利益			394,646
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	85		
	(2) その他特別利益	<u>49,072</u>	49,157	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	26		
	(2) その他特別損失	<u>228</u>	<u>254</u>	<u>48,903</u>
	当年度純利益			443,549
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>249,347</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>774,257</u></u>

令和2年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		258,399	
ロ 構築物	35,018,592		
減価償却累計額	<u>△ 16,124,253</u>	18,894,339	
ハ 機械及び装置	118,371		
減価償却累計額	<u>△ 52,081</u>	66,290	
ニ 車両運搬具	2,715		
減価償却累計額	<u>△ 1,672</u>	1,043	
ホ 工具器具及び備品	287		
減価償却累計額	<u>△ 273</u>	14	
ヘ 建設仮勘定		<u>78,221</u>	
有形固定資産合計			19,298,306

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,472,516	
ロ 電話加入権		73	
ハ その他無形固定資産		<u>3,112</u>	
無形固定資産合計			1,475,701

(3) 投資

イ 投資有価証券		100,000	
ロ 出資金		<u>1,990</u>	
投資合計			<u>101,990</u>
固定資産合計			20,875,997

2 流動資産

(1) 現金預金			1,185,492
(2) 未収金		206,577	
貸倒引当金		<u>△ 25,337</u>	<u>181,240</u>
流動資産合計			<u>1,366,732</u>
資産合計			<u>22,242,729</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,236,262</u>	
固定負債合計			5,236,262
4 流動負債			
(1) 企業債		622,890	
(2) 未払金		149,398	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,727		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,311</u>		
引当金合計		8,038	
(4) 預り金		<u>1,011</u>	
流動負債合計			781,337
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,015,746	
収益化累計額		<u>△ 5,948,663</u>	
繰延収益合計			<u>8,067,083</u>
負債合計			<u><u>14,084,682</u></u>

資本の部

6 資本金			7,150,840
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	48,836		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		232,950	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>774,257</u>		
利益剰余金合計		<u>774,257</u>	
剰余金合計			<u>1,007,207</u>
資本合計			<u>8,158,047</u>
負債資本合計			<u><u>22,242,729</u></u>

令和3年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,093,874		
	(2) 他会計負担金	96,013		
	(3) その他の営業収益	<u>427</u>	1,190,314	
2	営業費用			
	(1) 管きょ費	28,519		
	(2) 流域下水道維持管理費	396,993		
	(3) 業務費	21,143		
	(4) 総係費	83,410		
	(5) 減価償却費	720,217		
	(6) 資産減耗費	<u>3,000</u>	<u>1,253,282</u>	
	営業損失			62,968
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	612		
	(2) 他会計補助金	295,965		
	(3) 長期前受金戻入	283,313		
	(4) 雑収益	<u>91</u>	579,981	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	104,406		
	(2) 雑支出	<u>2,008</u>	<u>106,414</u>	<u>473,567</u>
	経常利益			410,599
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>53</u>	53	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	273		
	(2) その他特別損失	<u>236</u>	<u>509</u>	<u>△ 456</u>
	当年度純利益			410,143
	前年度繰越利益剰余金			81,361
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>155,074</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>646,578</u></u>

令和3年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		258,399	
	ロ 構築物	35,239,446		
	減価償却累計額	<u>△ 16,783,714</u>	18,455,732	
	ハ 機械及び装置	118,598		
	減価償却累計額	<u>△ 58,025</u>	60,573	
	ニ 車両運搬具	2,715		
	減価償却累計額	<u>△ 1,982</u>	733	
	ホ 工具器具及び備品	287		
	減価償却累計額	<u>△ 273</u>	14	
	ヘ 建設仮勘定		<u>72,938</u>	
	有形固定資産合計			18,848,389
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,469,680	
	ロ 電話加入権		73	
	ハ その他無形固定資産		<u>2,334</u>	
	無形固定資産合計			1,472,087
	(3) 投資			
	イ 投資有価証券		100,000	
	ロ 出資金		<u>1,990</u>	
	投資合計			<u>101,990</u>
	固定資産合計			20,422,466
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,373,024	
	(2) 未収金		210,489	
	貸倒引当金	<u>△ 27,136</u>	<u>183,353</u>	
	流動資産合計			<u>1,556,377</u>
	資産合計			<u>21,978,843</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>4,674,091</u>	
固定負債合計			4,674,091
4 流動負債			
(1) 企業債		701,871	
(2) 未払金		150,318	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,727		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,311</u>		
引当金合計		8,038	
(4) 預り金		<u>1,011</u>	
流動負債合計			861,238
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,082,318	
収益化累計額		<u>△ 6,210,762</u>	
繰延収益合計			<u>7,871,556</u>
負債合計			<u><u>13,406,885</u></u>

資本の部

6 資本金			7,688,662
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	108,531		
ロ 国庫補助金	59,342		
ハ 県費補助金	34		
ニ 他会計負担金	52,604		
ホ 負担金	3,431		
ヘ 他会計補助金	<u>12,776</u>		
資本剰余金合計		236,718	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>646,578</u>		
利益剰余金合計		<u>646,578</u>	
剰余金合計			<u>883,296</u>
資本合計			<u>8,571,958</u>
負債資本合計			<u><u>21,978,843</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

構築物 10～65年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

下水道使用料等の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、下水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 392 千円

1年超 0 千円

計 392 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	86 千円
1年超	0 千円
計	86 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債(固定負債及び流動負債)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 3,698,845千円である。

(2) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和3年6月支払分に充てるため、賞与引当金 6,727千円、法定福利費引当金 1,311千円を取り崩し、令和4年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成27年度下水道使用料等の不納欠損に充てるため、2,984千円を取り崩し、令和3年度分 4,783千円を計上する。